

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実  
 施策 社会保障の充実  
 基本事業 市営住宅の整備

事業名 **市営住宅ストック総合活用計画実施事業**

[0229]

部名	建設部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	建築住宅課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市営住宅</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>住宅の建替え等を計画的に整備することにより、入居者が安全に安心して暮らせる市営住宅を供給する。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>江別市営住宅ストック総合活用計画に基づく建替え及び改修等の設計・施工</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市営住宅管理戸数	戸	1,223	1,223	1,223	1,223
対象指標2						
活動指標1	工事の進捗率	%			0	0.1
活動指標2						
成果指標1	住戸改善率	%	16.1	16.1	16.1	16.1
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	0	32,000
正職員人件費 (B)		千円	419	418	1,245	8,328
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		千円	419	418	1,245	40,328

費用内訳	
21年度	市営住宅建替計画に伴う 地域住宅計画の作成等業務 (人件費のみ)

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	高齢者の増加に加え、障がい者、子育て世帯の公営住宅への入居希望が逐年増加していることから、既存ストック住宅の改修による早期受入れ体制の整備が求められている。
--------	--	-------------	--

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

公営住宅法に基づき既存住宅のストックについて建替・住戸改善等によりその整備・改善を行わなければならない。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

少子高齢社会、人口減少時代を迎え、市民からの要望の高い低所得者向け住宅として市営住宅がもつ役割が大きくなっている。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

計画書の策定が完了しており、現在は具体的な事業の検討を行っている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

今後、計画に基づき事業を進めることで、成果が向上する。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

今後、計画段階から実施段階に入り、建設コストがかかってくるが、効率的・効果的な建設手法等を検討し、必要最小限となるよう努めていく。